



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 上組  
 コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	268,290	△3.8	24,449	△0.9	26,184	△0.8	17,932	△2.4
2020年3月期	278,815	1.4	24,679	5.8	26,407	4.6	18,378	△0.1

(注) 包括利益 2021年3月期 23,280百万円 (56.5%) 2020年3月期 14,873百万円 (△13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	152.97	—	5.2	6.4	9.1
2020年3月期	155.06	—	5.5	6.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 442百万円 2020年3月期 709百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	415,539	352,408	84.3	3,017.22
2020年3月期	400,057	337,744	83.9	2,849.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 350,479百万円 2020年3月期 335,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	29,561	△30,252	△8,630	22,780
2020年3月期	33,701	△44,490	△9,342	32,137

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	5,464	29.7	1.6
2021年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	5,846	32.7	1.7
2022年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		34.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,200	—	11,500	—	12,300	—	8,500	—	73.18
通期	247,000	—	25,000	—	26,700	—	18,400	—	158.40

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	129,066,837 株	2020年3月期	130,936,837 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	12,907,087 株	2020年3月期	13,097,592 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	117,228,974 株	2020年3月期	118,521,107 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	244,191	△3.0	23,316	0.0	25,611	2.4	17,766	1.0
2020年3月期	251,664	1.1	23,306	4.7	25,017	3.1	17,597	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	151.55	—
2020年3月期	148.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	402,504	344,920	85.7	2,969.36
2020年3月期	387,323	331,271	85.5	2,811.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 344,920百万円 2020年3月期 331,271百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	110,500	—	12,000	—	8,300	—	71.45
通期	224,000	—	26,000	—	18,000	—	154.96

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付書類P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業による設備投資や生産など、一部に持直しの動きがみられるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからず、景気の先行きは厳しい状況となっております。

物流業界におきましても、国内貨物、輸出入貨物の取扱いは回復基調ではあるものの、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、神戸市に冷蔵倉庫を新たに建設するなど、グループ企業のネットワーク・事業基盤の強化を図り、社会インフラを支える企業として、顧客ニーズを取り込んだ物流サービスを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内物流事業が低調となったことにより、前連結会計年度に比べて3.8%減収の2,682億90百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて0.9%減益の244億49百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて0.8%減益の261億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、災害損失の計上などにより、前連結会計年度に比べて2.4%減益の179億32百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [国内物流事業]

国内物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響から回復の兆しはあるものの、コンテナや自動車、工場構内物流などの取扱いが減少したことにより、営業収益は前連結会計年度に比べて4.8%減収の2,181億38百万円となり、セグメント利益は5.8%減益の205億74百万円となりました。

#### [国際物流事業]

国際物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、海上輸送の取扱いなどが減少となったものの、発電設備のプロジェクト輸送案件の取扱い増加により、営業収益は前連結会計年度に比べて1.7%増収の360億73百万円となり、セグメント利益は20.0%増益の16億27百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業におきましては、重量貨物の運搬据付業務が増加した一方、建設資材の取扱いが減少し、営業収益は前連結会計年度に比べて2.8%減収の277億6百万円となり、セグメント利益は、据付業務の増加や賃貸不動産の新規物件取得に伴う初期費用が減少したことなどにより51.9%増益の22億42百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、「有価証券」、「投資有価証券」及び「受取手形及び営業未収入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて154億81百万円増加の4,155億39百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が減少したものの、「支払手形及び営業未払金」及び「災害損失引当金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億17百万円増加の631億30百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて146億64百万円増加の3,524億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益258億92百万円、減価償却費129億14百万円、法人税等の支払額82億54百万円などにより、295億61百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得による支出160億円、固定資産の取得による支出121億55百万円、定期預金の純増額105億円などにより、302億52百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払額54億20百万円、自己株式の取得による支出32億円などにより、86億30百万円の純支出となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	83.9	83.5	83.9	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	74.9	77.4	53.8	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各国でのワクチンの普及に伴い、感染症の影響が徐々に和らぎ回復基調を辿ることが期待されるものの、いまだ感染再拡大への警戒感が続く中で、先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループを取り巻く状況におきましても、新型コロナウイルス感染症による国内外の消費活動の縮小に引き続き警戒を要することに加え、世界的な半導体不足による各種産業への影響やSDGsを踏まえた企業活動の追求など、経営環境は依然として多くの課題を抱え、長期的な変化を見据えた経営戦略が求められています。

このような環境の中、「収益認識に関する会計基準」等の適用を控え、2020年5月14日公表の中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）を一部変更いたしました。

中期5ヵ年計画の最終年度となる2025年3月期の連結業績目標は、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、営業収益を2,800億円に変更し、営業利益300億円及び経常利益310億円は据え置きました。

また、計画2年度目である2022年3月期の連結業績予想は、営業収益2,470億円、営業利益250億円、経常利益267億円、親会社株主に帰属する当期純利益184億円を見込んでおります。

※新・中期経営計画の詳細は当社ホームページからご覧いただけます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,233	33,376
受取手形及び営業未収入金	44,482	46,916
電子記録債権	636	603
有価証券	—	10,700
たな卸資産	957	783
その他	6,150	5,891
貸倒引当金	△54	△56
流動資産合計	84,405	98,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 109,515	※1 105,822
機械装置及び運搬具(純額)	※1 16,171	※1 15,387
土地	97,678	99,867
建設仮勘定	3,313	4,963
その他(純額)	※1 1,152	※1 1,527
有形固定資産合計	227,830	227,568
無形固定資産	6,881	6,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 68,376	※2 72,244
長期貸付金	269	158
繰延税金資産	5,247	3,700
その他	※2 7,383	※2 7,184
貸倒引当金	△336	△321
投資その他の資産合計	80,939	82,966
固定資産合計	315,651	317,324
資産合計	400,057	415,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	25,528	26,066
未払法人税等	4,885	4,958
賞与引当金	194	172
災害損失引当金	—	450
その他	12,710	11,831
流動負債合計	43,319	43,479
固定負債		
繰延税金負債	146	346
役員退職慰労引当金	49	54
船舶特別修繕引当金	6	13
退職給付に係る負債	17,772	18,166
その他	1,018	1,070
固定負債合計	18,993	19,651
負債合計	62,312	63,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	301,483	310,401
自己株式	△25,217	△24,810
株主資本合計	334,761	344,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,104	7,252
為替換算調整勘定	45	△27
退職給付に係る調整累計額	△1,077	△833
その他の包括利益累計額合計	1,073	6,392
非支配株主持分	1,909	1,929
純資産合計	337,744	352,408
負債純資産合計	400,057	415,539



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	278,815	268,290
営業原価	235,056	225,064
営業総利益	43,758	43,225
販売費及び一般管理費	※1 19,079	※1 18,775
営業利益	24,679	24,449
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	751	758
持分法による投資利益	709	442
その他	324	550
営業外収益合計	1,820	1,787
営業外費用		
為替差損	15	17
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	61	35
営業外費用合計	92	53
経常利益	26,407	26,184
特別利益		
固定資産売却益	※2 68	※2 49
投資有価証券売却益	239	580
特別利益合計	307	629
特別損失		
固定資産除売却損	※3 100	※3 338
投資有価証券評価損	4	100
関係会社株式評価損	39	—
災害による損失	—	482
特別損失合計	144	921
税金等調整前当期純利益	26,570	25,892
法人税、住民税及び事業税	8,473	8,358
法人税等調整額	△381	△420
法人税等合計	8,092	7,937
当期純利益	18,477	17,954
非支配株主に帰属する当期純利益	99	22
親会社株主に帰属する当期純利益	18,378	17,932

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,477	17,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,448	4,882
為替換算調整勘定	△28	△58
退職給付に係る調整額	△106	220
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	282
その他の包括利益合計	※ △3,603	※ 5,325
包括利益	14,873	23,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,777	23,251
非支配株主に係る包括利益	96	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	295,208	△28,020	325,684
当期変動額					
剰余金の配当			△5,464		△5,464
親会社株主に帰属する当期純利益			18,378		18,378
自己株式の取得				△3,849	△3,849
自己株式の処分		3		9	12
自己株式の消却		△3	△6,639	6,642	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,274	2,802	9,077
当期末残高	31,642	26,854	301,483	△25,217	334,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,574	69	△970	4,673	1,841	332,200
当期変動額						
剰余金の配当						△5,464
親会社株主に帰属する当期純利益						18,378
自己株式の取得						△3,849
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,470	△24	△106	△3,600	67	△3,533
当期変動額合計	△3,470	△24	△106	△3,600	67	5,544
当期末残高	2,104	45	△1,077	1,073	1,909	337,744

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	301,483	△25,217	334,761
当期変動額					
剰余金の配当			△5,420		△5,420
親会社株主に帰属する当期純利益			17,932		17,932
自己株式の取得				△3,200	△3,200
自己株式の処分		1		13	14
自己株式の消却		△1	△3,593	3,594	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,918	407	9,325
当期末残高	31,642	26,854	310,401	△24,810	344,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,104	45	△1,077	1,073	1,909	337,744
当期変動額						
剰余金の配当						△5,420
親会社株主に帰属する当期純利益						17,932
自己株式の取得						△3,200
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,148	△73	244	5,318	19	5,338
当期変動額合計	5,148	△73	244	5,318	19	14,664
当期末残高	7,252	△27	△833	6,392	1,929	352,408

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,570	25,892
減価償却費	13,046	12,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	789	614
受取利息及び受取配当金	△786	△794
持分法による投資損益 (△は益)	△709	△442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△239	△580
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	100
関係会社株式評価損	39	—
災害損失	—	482
固定資産除売却損益 (△は益)	32	289
売上債権の増減額 (△は増加)	1,681	△2,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,307	441
その他	854	△465
小計	40,084	36,241
利息及び配当金の受取額	1,591	1,606
災害損失の支払額	△130	△32
法人税等の支払額	△7,844	△8,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,701	29,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	9,700	△10,500
有価証券の取得による支出	—	△16,000
有価証券の売却による収入	—	6,000
有価証券の償還による収入	—	300
固定資産の取得による支出	△14,847	△12,155
固定資産の売却による収入	85	90
投資有価証券の取得による支出	△4,193	△566
投資有価証券の売却及び償還による収入	892	2,508
関係会社株式の取得による支出	△35,857	△22
貸付けによる支出	△239	—
貸付金の回収による収入	52	121
差入保証金の差入による支出	△13	△32
その他	△68	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,490	△30,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,464	△5,420
自己株式の取得による支出	△3,849	△3,200
その他	△28	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,342	△8,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,155	△9,357
現金及び現金同等物の期首残高	52,293	32,137
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,137	※ 22,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

上組陸運(株)  
上組海運(株)  
上組航空サービス(株)  
泉産業(株)  
(株)カミックス  
大分港運(株)  
岩川醸造(株)  
エムビー・サービス日本(株)  
日本ポート産業(株)  
上組(香港)有限公司  
上組国際貨運代理(上海)有限公司  
KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.  
上海上組物流有限公司  
豊通上組物流(常熟)有限公司  
K L K G ホールディングス(株)

K L K G ホールディングス(株)の子会社4社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をK L K G ホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K G ホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD. 他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター(他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エムビー・サービス日本(株)及び日本ポート産業(株)を除く国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

日本ポート産業(株)の事業年度の末日は、2月末日であります。

エムビー・サービス日本(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

## (イ) 商品・製品・原材料

主として先入先出法

## (ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

## (ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## 二 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ホ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「非支配株主への配当金の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「非支配株主への配当金の支払額」に表示していた△28百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響等について、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、有形・無形固定資産の減損処理、関係会社株式等の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。これら事象の当社グループ事業への影響は限定的と捉え会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。



(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	265,110百万円	274,157百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,291百万円	45,191百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,123百万円	1,158百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,435百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 1,291百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	785百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 705百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	605百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 528百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	75百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 37百万円
(株)サニープレイスファーム	22百万円	(株)サニープレイスファーム 14百万円
計	2,924百万円	計 2,577百万円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	281百万円	266百万円

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	149百万円	156百万円
仕掛品	504百万円	362百万円
原材料及び貯蔵品	303百万円	264百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	10,506百万円	10,623百万円
退職給付費用	639百万円	682百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	12百万円
賞与引当金繰入額	72百万円	65百万円
貸倒引当金繰入額	120百万円	△1百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	53百万円	43百万円
土地	9百万円	5百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
計	68百万円	49百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	88百万円	155百万円
建物及び構築物	7百万円	127百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	50百万円
土地	1百万円	5百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
無形固定資産	－百万円	0百万円
計	100百万円	338百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,513百万円	7,533百万円
組替調整額	△235百万円	△580百万円
税効果調整前	△4,748百万円	6,953百万円
税効果額	1,299百万円	△2,071百万円
その他有価証券評価差額金	△3,448百万円	4,882百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△28百万円	△58百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△382百万円	93百万円
組替調整額	228百万円	223百万円
税効果調整前	△153百万円	317百万円
税効果額	46百万円	△97百万円
退職給付に係る調整額	△106百万円	220百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△440百万円	294百万円
組替調整額	419百万円	△12百万円
税効果調整前	△20百万円	282百万円
税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△20百万円	282百万円
その他の包括利益合計	△3,603百万円	5,325百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	134,386	—	3,450	130,936
合計	134,386	—	3,450	130,936
自己株式				
普通株式(注)2.3.	14,952	1,600	3,454	13,097
合計	14,952	1,600	3,454	13,097

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少3,450千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却3,450千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,454千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分4千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却3,450千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,746	23	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,717	23	2019年9月30日	2019年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,710	利益剰余金	23	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1.	130,936	—	1,870	129,066
合計	130,936	—	1,870	129,066
自己株式				
普通株式(注) 2. 3.	13,097	1,686	1,876	12,907
合計	13,097	1,686	1,876	12,907

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少1,870千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,870千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,686千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,686千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,876千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分6千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,870千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,710	23	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,710	23	2020年9月30日	2020年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,136	利益剰余金	27	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	32,233百万円	33,376百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95百万円	△10,596百万円
現金及び現金同等物	32,137百万円	22,780百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	222,166	32,248	254,414	24,400	278,815	—	278,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,868	3,237	10,105	4,089	14,195	△14,195	—
計	229,034	35,485	264,520	28,490	293,010	△14,195	278,815
セグメント利益	21,843	1,356	23,199	1,476	24,676	2	24,679
セグメント資産	228,035	26,131	254,166	49,937	304,104	95,952	400,057
その他の項目							
減価償却費	9,837	648	10,485	2,561	13,046	—	13,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,273	791	8,065	1,545	9,610	—	9,610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額95,952百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	211,167	32,673	243,841	24,449	268,290	—	268,290
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,971	3,400	10,371	3,257	13,628	△13,628	—
計	218,138	36,073	254,212	27,706	281,918	△13,628	268,290
セグメント利益	20,574	1,627	22,202	2,242	24,445	4	24,449
セグメント資産	230,889	27,205	258,095	47,162	305,257	110,281	415,539
その他の項目							
減価償却費	9,874	693	10,567	2,347	12,914	—	12,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,926	49	9,975	1,272	11,248	—	11,248

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額110,281百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,849円94銭	3,017円22銭
1株当たり当期純利益	155円06銭	152円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,378	17,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	18,378	17,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,521	117,228

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,051	27,860
受取手形	640	451
電子記録債権	631	596
営業未収入金	40,114	43,065
有価証券	—	10,700
貯蔵品	196	161
短期貸付金	5,424	4,425
その他	1,189	1,380
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	75,200	88,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,606	90,730
構築物	10,115	9,318
機械及び装置	13,778	12,486
車両運搬具等	967	940
工具、器具及び備品	843	888
土地	95,231	97,420
建設仮勘定	563	4,963
有形固定資産合計	219,105	216,748
無形固定資産		
借地権	6,172	6,172
その他	581	516
無形固定資産合計	6,753	6,688
投資その他の資産		
投資有価証券	21,750	25,141
関係会社株式	50,893	50,915
関係会社出資金	703	703
長期貸付金	2,616	5,048
差入保証金	3,956	3,871
繰延税金資産	4,654	3,236
その他	2,028	1,884
貸倒引当金	△339	△326
投資その他の資産合計	86,263	90,475
固定資産合計	312,122	313,912
資産合計	387,323	402,504



(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,290	23,078
未払金	5,162	4,691
未払費用	4,248	4,323
未払法人税等	4,575	4,758
その他	3,225	3,433
流動負債合計	39,501	40,285
固定負債		
退職給付引当金	15,687	16,420
その他	863	877
固定負債合計	16,550	17,298
負債合計	56,052	57,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,287	2,200
特別償却準備金	95	2
別途積立金	260,000	268,000
繰越利益剰余金	26,078	27,010
利益剰余金合計	296,377	305,129
自己株式	△25,217	△24,810
株主資本合計	329,655	338,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,615	6,104
評価・換算差額等合計	1,615	6,104
純資産合計	331,271	344,920
負債純資産合計	387,323	402,504

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	251,664	244,191
営業原価	211,345	204,160
営業総利益	40,319	40,030
販売費及び一般管理費	17,013	16,714
営業利益	23,306	23,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,457	1,773
その他	335	552
営業外収益合計	1,792	2,326
営業外費用		
為替差損	6	—
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	59	30
営業外費用合計	81	30
経常利益	25,017	25,611
特別利益		
固定資産売却益	44	37
投資有価証券売却益	239	580
特別利益合計	283	617
特別損失		
固定資産除売却損	83	249
投資有価証券評価損	4	100
災害による損失	—	482
特別損失合計	87	832
税引前当期純利益	25,213	25,396
法人税、住民税及び事業税	8,013	8,112
法人税等調整額	△397	△482
法人税等合計	7,615	7,630
当期純利益	17,597	17,766

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,383	225	252,000
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩								△96		
特別償却準備金の取崩									△130	
別途積立金の積立										8,000
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			3	3						
自己株式の消却			△3	△3						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△96	△130	8,000
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,287	95	260,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	28,357	290,883	△28,020	321,359	4,954	4,954	326,313
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	96	—		—			—
特別償却準備金の取崩	130	—		—			—
別途積立金の積立	△8,000	—		—			—
剰余金の配当	△5,464	△5,464		△5,464			△5,464
当期純利益	17,597	17,597		17,597			17,597
自己株式の取得			△3,849	△3,849			△3,849
自己株式の処分			9	12			12
自己株式の消却	△6,639	△6,639	6,642	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,339	△3,339	△3,339
当期変動額合計	△2,279	5,494	2,802	8,296	△3,339	△3,339	4,957
当期末残高	26,078	296,377	△25,217	329,655	1,615	1,615	331,271

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,287	95	260,000
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩								△87		
特別償却準備金の取崩									△92	
別途積立金の積立										8,000
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
自己株式の消却			△1	△1						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△87	△92	8,000
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,200	2	268,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	26,078	296,377	△25,217	329,655	1,615	1,615	331,271
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	87	—		—			—
特別償却準備金の取崩	92	—		—			—
別途積立金の積立	△8,000	—		—			—
剰余金の配当	△5,420	△5,420		△5,420			△5,420
当期純利益	17,766	17,766		17,766			17,766
自己株式の取得			△3,200	△3,200			△3,200
自己株式の処分			13	14			14
自己株式の消却	△3,593	△3,593	3,594	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,489	4,489	4,489
当期変動額合計	931	8,752	407	9,159	4,489	4,489	13,648
当期末残高	27,010	305,129	△24,810	338,815	6,104	6,104	344,920